

社会福祉施設損害保険（児童福祉関係施設版）・オプションのご案内

児童の個人賠償に関わる賠償責任保険

（総合生活保険（傷害補償）＋個人賠償責任補償特約）

保険期間：平成30年10月1日（午後4時）～平成31年10月1日（午後4時）

〈ご注意〉

社会福祉施設損害保険（児童福祉関係施設版）に加入いただくことが本制度への加入条件となります。

申込締切日：平成30年9月12日（水）必着

1. 補償内容

被保険者が日本国内外において日常生活に起因する偶然な事故により、他人にケガをさせたり、他人のものを壊したりして損害を与え、法律上の賠償責任を負う場合に、その被る損害に対して保険金をお支払いします。また、被保険者が急激かつ偶然な外来の事故により、死亡・後遺障害が生じた場合に保険金をお支払いします（病気に関する補償や貯蓄を目的とした保険ではありません。）。

（後記の保険金をお支払いする場合、お支払いする保険金、保険金をお支払いしない主な場合をご確認ください。）

2. 対象となる施設

児童養護施設、児童養護グループホーム、児童自立支援施設、自立援助ホーム、母子生活支援施設

3. 被保険者（保険の対象となる方）ご本人

小学校5年生以上の利用者（児童）とします。

4. 補償内容・年間保険料 下表のタイプ以外の条件ではご加入いただけませんのでご了承ください。

補償項目	保険金額
死亡・後遺障害保険金額	1,300千円
個人賠償責任補償特約	国内1億円 国外1億円
保険料（1名あたり・1年間）	2,990円

示談交渉サービスが
付帯されております。

※保険料は被保険者ご本人の職種級別によって異なります。上記保険料は職種級別Aの方を対象としたものです。

【保険料計算計算（例）】

「施設を利用している小学校5年生以上の児童が50名いる場合」

2,990円（1名あたりの保険料）×50名（児童数）＝149,500円

【ご加入内容をご確認ください】

ご加入・更新いただく前に保険商品がご希望に合致した内容になっていることを再度ご確認ください。

加入依頼書の記載事項等につきましては、重要事項説明書に添付の「ご加入内容確認事項（意向確認事項）」にそってご確認いただき、記載漏れ・記載誤りがある場合は、追記・訂正をお願いいたします。

また、更新の場合は、現在のご加入内容についてもあわせてご確認いただき、万一、誤りがありましたら、代理店東京福祉企画までお問い合わせさせていただきますようお願いいたします。

5. 中途加入時の保険料表

中途加入の場合、毎月20日までにお申し込みいただき、翌月の1日から補償開始となります。

補償開始日	適用保険料	補償開始日	適用保険料
11月1日	2,740円	5月1日	1,250円
12月1日	2,490円	6月1日	1,000円
1月1日	2,240円	7月1日	750円
2月1日	1,990円	8月1日	500円
3月1日	1,740円	9月1日	250円
4月1日	1,500円	—	—

6. ご加入手続きについて

- (1) 募集期間締切日（9月12日（水））までに東京福祉企画に加入依頼書をご提出いただきます。
（加入依頼書は被保険者名簿を兼ねております。）
- (2) 同時に保険料をお振込みいただきます。（保険料のお振込みがない場合、申し込みは無効となります。）

被保険者（保険の対象となる方）またはそのご家族が、既に他の保険で同種の保険商品をご契約されている場合には、補償が重複する場合があります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。

7. ご加入後の手続き

- (1) 被保険者（児童）が新たに入所した場合（被保険者の追加）
 - ①加入依頼書の被保険者名簿に追加する被保険者（児童）を明記いただき、東京福祉企画にご提出いただきます。
 - ②追加人数と保険期間に応じた合計保険料をお振込みいただきます。
※加入依頼書のご提出および保険料のお振込み（着金日）が締切日までに完了しなかった場合は、所定の補償開始日から補償が開始されませんので、ご注意ください。
- (2) 被保険者（児童）が退所した場合（被保険者の削除）
被保険者（児童）が退所した後も保険期間末日までは補償対象とする制度にしております。
したがって、名簿の再提出は不要とし、保険料の返還も行いません。

8. 保険金をお支払いする場合・お支払いする保険金

- (1) 死亡保険金
急激かつ偶然な外来の事故により、ケガをされ、事故の日からその日を含めて180日以内に死亡された場合（事故により直ちに死亡された場合を含みます）、死亡・後遺障害保険金額の全額をお支払いします。
（※1事故について既に支払った後遺障害保険金がある場合は、死亡・後遺障害保険金からすでに支払った金額を控除した残額をお支払いします。）
- (2) 後遺障害保険金
急激かつ偶然な外来の事故により、ケガをされ、事故の日からその日を含めて180日以内に身体に後遺障害が生じた場合、後遺障害の程度に応じて、政府労災に準拠した内容（死亡・後遺障害保険金額の後遺障害等級第14級：4%～後遺障害等級第1級：100%）をお支払いいたします。
（※1事故について死亡・後遺障害保険金額が限度となります。）
- (3) 個人賠償責任補償特約
日本国内外において、被保険者（保険の対象となる方）が、次の偶然な事故により他人にケガをさせたり、他人のものを壊したりして損害を与え、法律上の賠償責任を負担することにより損害を被った場合（●被保険者ご本人の居住の用に供される住宅の所有、使用または管理に起因する偶然な事故、●日常生活に起因する偶然な事故）、1回の事故につき、保険金額を限度に保険金をお支払いします。
※記載している保険金以外に事故時に発生する様々な費用について保険金をお支払いする場合があります。
※国内での事故（訴訟が国外の裁判所に提起された場合等を除きます。）に限り示談交渉は原則として弊社が行います。
※弊社との直接折衝について相手方の同意が得られない場合や保険の対象となる方に損害賠償責任がない場合等には、弊社は相手方との示談交渉はできませんのでご注意ください。
※他の保険契約または共済契約から保険金または共済金が支払われた場合には、保険金が差し引かれることがあります。
※保険の対象となる方またはそのご家族が、補償内容が同様の保険契約を他にご契約されているときには、補償が重複することがあります。ご加入にあたっては補償内容を十分ご確認ください。

9. 保険金をお支払いしない主な場合

＜総合生活保険（傷害補償）免責事由＞

- 地震・噴火またはこれらによる津波によって生じたケガ
 - 保険の対象となる方の故意または重大な過失によって生じたケガ
 - 保険金の受取人の故意または重大な過失によって生じたケガ（その方が受け取るべき金額部分）
 - 保険の対象となる方の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって生じたケガ
 - 無免許運転、麻薬等を使用しての運転、酒気帯び運転をしている場合に生じたケガ
 - 脳疾患、疾病または心神喪失およびこれらによって生じたケガ
 - 妊娠、出産、早産または流産によって生じたケガ
 - 外科的手術等の医療処置（保険金が支払われるケガを治療する場合を除きます。）によって生じたケガ
 - 自動車等の乗用具による競技、試運転、競技場でのフリー走行等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ
 - むちうち症や腰痛等で、医学的他覚所見のないもの
 - ビッケル等の登山用具を使用する山岳登山、ハングライダー搭乗等の危険な運動等を行っている間に生じた事故によって被ったケガ
 - オートバイ・自動車競走選手、自転車競走選手、猛獣取扱者、プロボクサー等の危険な職業に従事している間に生じた事故によって被ったケガ
- 等

＜個人賠償責任補償特約固有免責事由＞

- ご契約者または保険の対象となる方等の故意によって生じた損害
 - 地震・噴火またはこれらによる津波によって生じた損害
 - 職務の遂行に直接起因する損害賠償責任（仕事上の損害賠償責任*1）によって保険の対象となる方が被る損害
 - 保険の対象となる方およびその同居の親族に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害
 - 第三者との間の特別な約定により加重された損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害
 - 借りた財物を壊したことによる、その持ち主に対する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害
 - 心神喪失に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害
 - 航空機、船舶、車両*2または銃器（空気銃を除きます。）の所有、使用または管理に起因する損害賠償責任によって保険の対象となる方が被る損害
- 等

*1 保険の対象となる方がゴルフの競技または指導を職業としている方以外の場合、ゴルフの練習、競技または指導*3中に生じた事故による損害賠償責任は除きます。

*2 ゴルフ場構内におけるゴルフ・カートを除きますが、運転するゴルフ・カート自体の損壊等は、補償の対象となりません。

*3 ゴルフの練習、競技または指導に付随してゴルフ場、ゴルフ練習場敷地内で通常行われる更衣、休憩、食事または入浴等の行為を含みます。

※傷害におけるケガは、有毒ガスまたは有毒物質における急性中毒を含みます。ただし、細菌性食中毒およびウイルス性食中毒は含みません。なお、職業病、テニス肩のような急性性、偶然性、外来性いずれかまたは全てを欠くケースについては、保険金お支払いの対象となりませんのでご注意ください。

※本保険における被保険者（保険の対象となる方）の範囲は下表のとおりとなります。

被保険者（保険の対象となる方）の範囲	ご本人	配偶者	その他のご親族*
ご本人のみでご加入の場合（傷害補償）	○	×	×
個人賠償責任	○	○	○

* ご本人またはその配偶者と同居のご親族および別居の未婚のお子様をいいます。①配偶者とは法律上の配偶者のほか、婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情（婚約とは異なります。）にある方および②戸籍上の性別が同一であるが婚姻関係と異なる程度の実質を備える状態にある方を含みます。ただし、①および②については、以下の要件をすべて満たすことが書面等により確認できる場合に限りです。

a. 婚姻意思を有すること（戸籍上の性別が同一の場合は、夫婦同様の関係を将来にわたり継続する意思をいいます。）。

b. 同居により夫婦同様の共同生活を送っていること。

ご親族とは6親等以内の血族および3親等以内の姻族（配偶者を含みません）をいい、未婚とはこれまでに婚姻歴がないことをいいます。

※ 上記の続柄は損害の原因となった事故発生の際におけるものをいいます。

※ 個人賠償責任において、ご本人が未成年者または上表の保険の対象となる方が責任無能力者である場合は、未成年者または責任無能力者の親権者およびその他の法定の監督義務者等も保険の対象となる方に含まれます（未成年者または責任無能力者に関する事故に限りです。）。

10. ご加入の際のご注意

- ①告知義務（ご加入時に代理店または弊社に重要な事項を申し出ていただく義務）等
 - ・加入依頼書等に★または☆が付された事項は、ご加入に関する重要な事項（告知事項）です。ご加入時に告知事項について正確にお答えいただく義務があります。お答えいただいた内容が事実と異なる場合や告知事項について事実を記載しない場合はご加入を解除することがあります。ご加入を解除する場合、保険金をお支払いできないことがありますので、ご注意ください（弊社の代理店には告知受領権があります。）。この保険の普通保険約款では、告知事項は、以下の事項となります（詳細は加入依頼書等をご確認ください。）。
 - 被保険者（保険の対象となる方）ご本人の職業・職務
 - 他の保険契約等*1 を締結されている場合には、その内容(同時に申し込む契約を含みます。)
 - *1「他の保険契約等」とは、全部または一部に対して支払責任が同じである保険契約または共済契約をいいます。なお、保険金ご請求時に、他の保険契約等の内容について確認させていただくことがありますので、あらかじめご了承ください。
 - ・加入される方（団体の構成員）の氏名（フリガナ）、学年等についても併せてご確認いただきますようお願いいたします。
- ②死亡保険金受取人の指定:死亡保険金は法定相続人にお支払いします。特定の方を指定する場合は、必ず被保険者の同意を得てください。また、同意のないままにご加入をされた場合にはご加入が無効となります。死亡保険金受取人の指定を希望される場合は、お手数ですが、東京福祉企画までお申し出ください。
- ③本加入内容は自動更新とはならず、毎年、お手続きいただく必要がございます。
- ④ご契約内容および事故報告内容の確認について:損害保険会社等の間では、傷害保険等について不正契約における事故招致の発生を未然に防ぐとともに、保険金の適正かつ迅速・確実な支払を確保するため、契約締結および事故発生の際、同一被保険者または同一事故に係る保険契約の状況や保険金請求の状況について一般社団法人日本損害保険協会に登録された契約情報等により確認を行っています。確認内容は上記目的以外には用いません。ご不明の点は、東京海上日動にお問い合わせください。

11. ご加入後のご注意

- ①ご加入内容の確認・保管:加入者証は加入内容を確認する大切なものです。加入者証が到着しましたら、ご意向通りの加入内容になっているかどうかをご確認くださいようお願いいたします。
また、加入者証が到着するまでの間、加入依頼書控え等、加入内容がわかるものを保管いただきますようお願いいたします。ご不明な点があれば、ご加入の東京福祉企画または東京海上日動までお問い合わせください。
- ②通知義務（ご加入後に契約内容に変更が生じた場合に東京福祉企画または東京海上日動に連絡していただく義務）
 - ・加入依頼書等に☆が付された事項（通知事項）に内容の変更が生じた場合には、遅滞なくご加入の東京福祉企画または東京海上日動にご連絡ください。ご連絡がない場合は、お支払いする保険金が削減されることがありますのでご注意ください。この保険の普通保険約款では、通知事項は、以下の事項となります（詳細は加入依頼書等をご確認ください。）。
 - 被保険者（保険の対象となる方）ご本人の職業・職務*2
 - *2 この保険の引受範囲を越える職業・職務に変更となる場合には、ご加入を解除させていただくことがあります。詳細は、ご加入の東京福祉企画または東京海上日動までお問い合わせください。
- ③ご加入後、ご加入内容変更や脱退を行う際には変更日・脱退日より前にご連絡ください。また、保険期間中に、本契約の加入対象者でなくなった場合には、脱退の手続きをいただく必要がありますが、保険期間の終了時までには補償を継続することが可能なケースがありますのでご加入の東京福祉企画または東京海上日動までお問い合わせください。
加入内容変更をいただいてから1か月以内に保険金請求のご連絡をいただいた場合には、念の為、連絡先の担当者に、その旨をお伝えいただけますようお願いいたします。

12. もし事故が起きたときは

- ①事故の通知:事故が発生した場合には、直ちにご加入の代理店または弊社にご連絡ください。
- ②保険金請求権には、時効（3年）がありますのでご注意ください。
- ③保険金支払の対象となっていない身体に生じた障害の影響等によって、保険金を支払うべきケガの程度が重大となった場合は、東京海上日動（以下、「弊社」といいます。）は、その影響がなかったときに相当する金額をお支払いします。
- ④個人賠償責任補償特約において、賠償事故にかかわる示談交渉は、必ず弊社とご相談いただきながらおすすめてください。

※東京福祉企画は東京海上日動との委託契約に基づき保険契約の締結・契約の管理業務等の代理業務を行っております。したがって、東京福祉企画との間で有効に成立したご契約については、東京海上日動と直接締結されたものとなります。

※この保険は、東京都社会福祉協議会を契約者とする総合生活保険（傷害補償）（個人賠償責任補償特約付き）の団体契約です。保険証券を請求する権利および保険契約を解約する権利等は、原則として東京都社会福祉協議会が有します。

このパンフレットは総合生活保険（傷害補償）（個人賠償責任補償特約付き）の概要をご紹介します。ご加入にあたっては、必ず「重要事項説明書」をよくお読みください。なお、約款はご契約者である団体の代表者にお渡しする予定です。必要に応じ団体までご請求ください。また、パンフレットには、ご契約上の大切なことがらが記載されていますので、ご一読のうえ、加入者証とともに保険期間の終了時まで保管してご利用ください。ご不明な点等がある場合には、東京福祉企画までお問い合わせください。

本保険に関するお問い合わせ先

● 本制度取扱代理店(加入依頼書送付先)

有限会社 東京福祉企画（東京都社会福祉協議会指定保険代理店）

〒162-0825 東京都新宿区神楽坂1-2 研究社英語センタービル3階

TEL 03(3268)0910 FAX 03(3268)8832

ホームページアドレス <http://www.tokyo-fk.com>

● 団体契約者

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会

(団体窓口) 福祉部 経営支援担当

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1

TEL 03(3268)7232 FAX 03(3268)2148

● 引受保険会社

東京海上日動火災保険株式会社（担当課）**公務第一部 東京公務課**

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4（ラ・メール三番町10F）

TEL 03(3515)4126 FAX 03(3515)4127

● 事故に関するお問い合わせ先

東京海上日動火災保険株式会社

本店損害サービス第一部 火災新種損害サービス室 東社協担当

〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4（ラ・メール三番町5F）

【保険料お振込み先】

みずほ銀行 飯田橋支店（普通） 1491278

福) 東京都社会福祉協議会 施設賠償口